

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月16日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理本部長 井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理本部長 井上 鉄也

【縦覧に供する場所】
ホソカワミクロン株式会社東京本社
(東京都板橋区板橋三丁目9番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (百万円)	14,415	15,726	7,941	8,527	31,587
経常利益又は経常損失 (百万円)	465	855	112	648	636
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(百万円)	543	525	141	374	336
純資産額 (百万円)	-	-	19,165	19,408	18,762
総資産額 (百万円)	-	-	39,134	42,772	39,803
1株当たり純資産額 (円)	-	-	462.99	468.96	453.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(円)	13.14	12.70	3.41	9.04	8.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	11.74	3.15	8.35	7.51
自己資本比率 (%)	-	-	49.0	45.4	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	993	1,839	-	-	2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	213	331	-	-	974
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	152	1,325	-	-	15
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	8,004	11,027	8,102
従業員数 (人)	-	-	1,397	1,402	1,391
(外、平均臨時雇用者数) (人)	-	-	-	(134)	(143)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	1,402	(134)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。
3 臨時従業員は、嘱託契約の平均従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	358	(61)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均人員であります。
3 臨時従業員は、嘱託契約の平均従業員であり、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更は無いため、前年同四半期比較を行っております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
粉体関連事業	4,437	4.8
プラスチック薄膜関連事業	825	13.5
製菓関連事業	304	12.9
合計	5,567	3.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
粉体関連事業	8,880	29.9	12,165	25.1
プラスチック薄膜関連事業	1,241	2.2	2,137	31.4
製菓関連事業	586	35.5	651	18.8
合計	10,707	25.4	14,953	25.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
粉体関連事業	7,215	25.9
プラスチック薄膜関連事業	906	46.4
製菓関連事業	405	21.6
合計	8,527	7.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、民間設備投資や公共投資の息切れなどを主因として、減速局面が続いており先行き不透明な状況です。米国では、緩慢な雇用回復、不振の続く住宅市場の行方等個人消費を巡る環境はなお多くの課題を抱えておりますが、金融・財政両面から景気加速へのテコ入れを図っております。欧州は、新興国の高成長及びユーロ安による輸出の回復が内需に波及し順調な景気回復が訪れた国と財政緊縮の影響もあって、経済の落ち込みや停滞が続いている国等、域内不均衡の問題が顕在化しております。アジアにおいては輸出鈍化で一部に減速が見られるものの、底堅い民需が景気を下支えする展開が続いております。日本は、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより足踏み状態となっている一方、設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しの動きをみせておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、わが国を取り巻く環境は厳しさを増し、先行きに対する不透明感は増大しております。

このような経済環境の中、当第2四半期連結会計期間の業績は、受注高は107億7百万円（前年同四半期比25.4%の増加）、受注残高は149億5千3百万円（前年同四半期比25.7%の増加）、売上高は85億2千7百万円（前年同四半期比7.4%の増加）となりました。

利益面におきましては、受注高の増加による増収、付加価値の高い製品・システムの寄与や原価低減による大幅な利益率のアップ及び経費の削減により一層注力した結果、営業利益は6億4千9百万円（前年同四半期比612.4%の増加）、経常利益は6億4千8百万円（前年同四半期比479.0%の増加）、四半期純利益は3億7千4百万円（前年同四半期比165.2%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品・化学・医薬市場及び環境関連分野として注目を集めている二次電池向けが堅調に推移し、また第1四半期受注残高が前年同四半期に比べ多く、売上高は増加しました。

この結果、売上高は72億1千5百万円（前年同四半期比25.9%増）、セグメント利益（営業利益）は9億6千4百万円（前年同四半期比176.0%増）となりました。

プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、主に3層を中心に、それ以上の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。引き続き厳しい競争下にあるものの、主力市場である欧州及び米国向けや開拓を進めているアジア市場向けもなどにより、受注面では堅調に推移しましたが、当初より売上予定案件が少なく、対前年同期比では減収となりました。

この結果、売上高は9億6百万円(前年同四半期比46.4%減)、セグメント損失(営業損失)は5千3百万円(前年同四半期は4百万円の営業利益)となりました。

製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。製菓関連市場は世界的な再編が進んでおり、欧米を中心に設備投資抑制の傾向が続いておりましたが、米国市場において回復の傾向が見られるようになってきました。しかしながら当四半期中には売上になりませんでした。

この結果、売上高は4億5百万円(前年同四半期比21.6%減)、セグメント損失(営業損失)は2千9百万円(前年同四半期は1千1百万円の営業損失)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益又は損失は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益又は営業損失に対応することになります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び預金、たな卸資産の増加により29億6千9百万円増加し、427億7千2百万円となりました。負債は前受金及び第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還資金を銀行より調達したため、長期借入金が増加した結果、23億2千2百万円増加し、233億6千4百万円となりました。純資産は当第2四半期連結累計期間の純利益が5億2千5百万円となったこと等により、6億4千6百万円増加し、194億8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ42億2千7百万円増加し、110億2千7百万円(前年同四半期比37.8%の増加)となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億7千2百万円の増加(前年同四半期比13億1千万円の増加)となりました。資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少、前受金の増加がある一方、資金の減少要因としてたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億7千2百万円の資金の減少(前年同四半期比1億9千8百万円の減少)となりました。資金の減少要因として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20億9百万円の資金の増加(前年同四半期比16億2千2百万円の増加)となりました。主な要因は長期借入金の増加及び短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億8千万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部) 大 阪証券取引所 (市 場第一部)	単元株式数 1,000 株
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年8月3日発行)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,404
新株予約権の数(個)	3,404
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,393,818
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成23年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,003 資本組入額 502
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が組織再編を行う場合、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権を交付することができる。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、以下の条件に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付し、再編対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割契約において定めた場合にかぎるものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数
 組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債に係る新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の効力発生日の直前において転換価額の調整があれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額も転換価額の調整が発生すれば調整を行ったうえ、転換価額を決定する。
- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法
 交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
- (5) 承継新株予約権の行使期間
 組織再編行為の効力発生日から平成23年9月29日までの間
- (6) 承継新株予約権の行使の条件
 再編対象会社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、社債に係る承継新株予約権を行使することはできないものとし、当社が社債を買入れ当該社債に係る社債部分を消却した場合における当該社債に係る承継新株予約権についても同様とする。また、各承継新株予約権の一部について承継新株予約権を行使することはできないものとする。
- (7) 承継新株予約権の取得条項
 承継新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		43,076,347		14,496		5,206

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユノインターナショナル	大阪府豊中市東豊中町4-6-36	2,884	6.70
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,500	5.80
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,500	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,410	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,237	2.87
細川悦男	大阪府豊中市	1,063	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,057	2.45
日清エンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	1,031	2.39
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	2.32
細川泰史	大阪府吹田市	902	2.10
計		14,586	33.85

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式1,690千株(3.92%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,237千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,057千株
 3 平成22年4月20日付で、株式会社ユノインターナショナルと細川悦男氏は共同保有者になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,690,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,961,000	40,961	同上
単元未満株式	普通株式 425,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	40,961	-

(注)単元未満株式数には当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市 招提田近1丁目 9番地	1,690,000	-	1,690,000	3.92
計	-	1,690,000	-	1,690,000	3.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年			平成23年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	281	354	365	376	406	418
最低(円)	257	252	320	341	352	264

(注)最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 11,089	3 8,164
受取手形及び売掛金	7,912	8,956
有価証券	301	304
製品	2,390	1,555
仕掛品	1,394	1,519
原材料及び貯蔵品	1,742	1,438
繰延税金資産	347	352
その他	869	943
貸倒引当金	122	135
流動資産合計	25,925	23,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 8,566	1, 3 8,039
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 1,386	1, 2 1,459
土地	3 5,049	3 5,038
建設仮勘定	86	436
その他（純額）	1, 2 402	1, 2 420
有形固定資産合計	15,490	15,394
無形固定資産		
のれん	34	38
その他	235	185
無形固定資産合計	269	223
投資その他の資産		
投資有価証券	645	633
繰延税金資産	194	192
その他	268	299
貸倒引当金	22	41
投資その他の資産合計	1,086	1,083
固定資産合計	16,845	16,701
繰延資産		
社債発行費	1	3
繰延資産合計	1	3
資産合計	42,772	39,803

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,547	4,290
短期借入金	500	1,550
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,404	3,404
1年内返済予定の長期借入金	3 213	3 10
未払費用	1,925	1,862
未払法人税等	288	51
繰延税金負債	160	100
前受金	2,463	1,469
賞与引当金	289	283
役員賞与引当金	35	46
製品保証引当金	595	640
設備関係支払手形	5	2
その他	951	738
流動負債合計	14,381	14,448
固定負債		
長期借入金	3 4,782	3 2,476
退職給付引当金	3,822	3,764
役員退職慰労引当金	117	119
繰延税金負債	166	166
資産除去債務	38	-
その他	53	64
固定負債合計	8,982	6,592
負債合計	23,364	21,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	6,336	5,935
自己株式	1,280	1,279
株主資本合計	24,759	24,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	115
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	5,255	5,482
評価・換算差額等合計	5,351	5,596
純資産合計	19,408	18,762
負債純資産合計	42,772	39,803

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,415	15,726
売上原価	9,854	9,891
売上総利益	4,561	5,834
販売費及び一般管理費	¹ 5,030	¹ 4,937
営業利益又は営業損失()	468	896
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	3	3
為替差益	26	8
その他	67	32
営業外収益合計	112	61
営業外費用		
支払利息	27	25
持分法による投資損失	7	9
その他	74	68
営業外費用合計	109	103
経常利益又は経常損失()	465	855
特別利益		
固定資産売却益	20	4
投資有価証券売却益	24	-
貸倒引当金戻入額	38	26
その他	-	0
特別利益合計	84	31
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券評価損	75	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
その他	15	0
特別損失合計	93	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	474	873
法人税等	68	347
少数株主損益調整前四半期純利益	-	525
四半期純利益又は四半期純損失()	543	525

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,941	8,527
売上原価	5,357	5,338
売上総利益	2,584	3,189
販売費及び一般管理費	1 2,493	1 2,540
営業利益	91	649
営業外収益		
受取利息	10	9
為替差益	15	30
その他	41	17
営業外収益合計	67	57
営業外費用		
支払利息	11	12
持分法による投資損失	4	9
その他	30	36
営業外費用合計	46	58
経常利益	112	648
特別利益		
固定資産売却益	20	4
投資有価証券売却益	24	-
貸倒引当金戻入額	14	4
投資有価証券評価損戻入益	10	-
その他	-	0
特別利益合計	70	8
特別損失		
固定資産処分損	3	0
その他	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	180	656
法人税等	38	282
少数株主損益調整前四半期純利益	-	374
四半期純利益	141	374

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	474	873
減価償却費	582	425
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	33
賞与引当金の増減額(は減少)	170	3
製品保証引当金の増減額(は減少)	40	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	17
受取利息及び受取配当金	18	21
支払利息	27	25
投資有価証券売却損益(は益)	24	-
投資有価証券評価損益(は益)	75	-
売上債権の増減額(は増加)	1,143	1,131
たな卸資産の増減額(は増加)	112	915
仕入債務の増減額(は減少)	386	774
前受金の増減額(は減少)	529	934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
その他	236	322
小計	1,031	1,902
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	15	26
法人税等の支払額	41	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	993	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	-	100
投資有価証券の売却による収入	51	-
有形固定資産の取得による支出	259	397
有形固定資産の売却による収入	25	5
無形固定資産の取得による支出	32	40
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110	1,050
長期借入れによる収入	387	2,500
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	124	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	1,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	866	2,924
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	8,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,004	11,027

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
1 税金費用の計算 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)																												
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,590百万円 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61百万円	土地	54百万円	建物	579百万円	合計	696百万円	1年内返済予定の長期借入金	10百万円	長期借入金	486百万円	合計	496百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,061百万円 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61百万円	土地	53百万円	建物	140百万円	合計	255百万円	1年内返済予定の長期借入金	10百万円	長期借入金	476百万円	合計	486百万円
現金及び預金	61百万円																												
土地	54百万円																												
建物	579百万円																												
合計	696百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	10百万円																												
長期借入金	486百万円																												
合計	496百万円																												
現金及び預金	61百万円																												
土地	53百万円																												
建物	140百万円																												
合計	255百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	10百万円																												
長期借入金	476百万円																												
合計	486百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table>	給料手当	1,870百万円	製品保証引当金繰入額	42百万円	賞与引当金繰入額	168百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	給料手当	1,845百万円	製品保証引当金繰入額	61百万円	賞与引当金繰入額	224百万円
給料手当	1,870百万円												
製品保証引当金繰入額	42百万円												
賞与引当金繰入額	168百万円												
給料手当	1,845百万円												
製品保証引当金繰入額	61百万円												
賞与引当金繰入額	224百万円												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	942百万円	給料手当	931百万円
製品保証引当金繰入額	21百万円	製品保証引当金繰入額	39百万円
賞与引当金繰入額	86百万円	賞与引当金繰入額	106百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,076百万円	現金及び預金勘定 11,089百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 72百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 61百万円
現金及び現金同等物 <u>8,004百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>11,027百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,690

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	103	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,732	1,692	516	7,941	-	7,941
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	-	-	1	1	-
計	5,733	1,692	516	7,942	1	7,941
営業利益又は営業損失 ()	349	4	11	342	251	91

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業・・・粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置
 精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工
- (2) プラスチック薄膜関連事業・・・プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業・・・製菓機械

- 3 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更] に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,100	2,348	967	14,415	-	14,415
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6	-	-	6	6	-
計	11,107	2,348	967	14,422	6	14,415
営業利益又は営業損失 ()	243	178	47	17	486	468

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業・・・粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置
 精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工
- (2) プラスチック薄膜関連事業・・・プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業・・・製菓機械

- 3 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更] に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「粉体関連事業」で3億4千1百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で6千3百万円、「製菓関連事業」で1千2百万円それぞれ減少いたしました。また、営業利益は「粉体関連事業」で1億8百万円減少、営業損失は「プラスチック薄膜関連事業」で1千2百万円、「製菓関連事業」で4百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,133	1,317	4,371	119	7,941	-	7,941
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8	11	368	41	430	430	-
計	2,142	1,328	4,739	161	8,371	430	7,941
営業利益又は営業損失 ()	265	105	107	23	289	198	91

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・韓国、中国、マレーシア、インド

3 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更] に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,360	2,135	7,787	132	14,415	-	14,415
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53	15	632	64	765	765	-
計	4,414	2,150	8,420	196	15,181	765	14,415
営業利益又は営業損失 ()	294	168	112	12	26	495	468

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・韓国、中国、マレーシア、インド

3 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更] に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「欧州」で3億9千3百万円、「米国」で2千3百万円減少いたしました。また、営業損失は「欧州」で1億2千万円、「米国」で5百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	1,640	2,855	1,393	5,888
連結売上高（百万円）	-	-	-	7,941
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.7	35.9	17.6	74.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ・・・・・・・・アメリカ合衆国
 - (2) 欧州・・・・・・・・ドイツ、オランダ
 - (3) アジア・その他・・・中国、韓国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更] に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	2,607	5,172	2,662	10,442
連結売上高（百万円）	-	-	-	14,415
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	35.9	18.5	72.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ・・・・・・・・アメリカ合衆国
 - (2) 欧州・・・・・・・・ドイツ、オランダ
 - (3) アジア・その他・・・中国、韓国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更] に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「アメリカ」で1億3百万円、「欧州」で1億8千6百万円、「アジア・その他」で1億2千7百万円それぞれ減少しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「製菓関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売しております。「製菓関連事業」は製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,169	1,819	736	15,726	-	15,726
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	-	-	4	4	-
計	13,174	1,819	736	15,731	4	15,726
セグメント利益又は損失 ()	1,491	64	63	1,364	467	896

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 467百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,215	906	405	8,527	-	8,527
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	-	-	2	2	-
計	7,217	906	405	8,529	2	8,527
セグメント利益又は損失 ()	964	53	29	880	231	649

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 231百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	468円96銭	1株当たり純資産額	453円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	19,408	18,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	19,408	18,762
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,690	1,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	41,386	41,388

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 13円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12円70銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 11円74銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	543	525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	543	525
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,396	41,387
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	3,393	3,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円41銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 3円15銭	1株当たり四半期純利益金額 9円04銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 8円35銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	141	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	141	374
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,395	41,386
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	3,393	3,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)中間配当については、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103百万円
1株当たりの金額	2.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井理晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「1 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、海外子会社での長期工事収益の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井理晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。